

2026年8月度 大館市経済動向調査

2026年10月16日
大館商工会議所・大館北秋商工会・大館市

1. 調査の目的 大館商工会議所・大館北秋商工会・大館市が、市内の経済動向を把握するため調査を行い、業種別や課題別等の分析結果を公表することで、経営判断に活用していただくことを目的に実施する。
2. 調査期間 2026年9月14日（月）～9月28日（月）
3. 調査対象 大館市内の商工会議所及び商工会の会員事業所：120社
4. 調査回答率 81.6%（98社）
5. 調査方法 調査票をFAX及び郵送により送付し、FAX または WEB 回答フォームによる回答

～中東情勢による影響大、対策としては価格転嫁が最多～

＜大館市の概況＞

売上状況は、減少傾向となる「やや減少」と「大幅に減少」を合わせた回答が42件（42%）となり、前回調査よりも12ポイント増加した。対して、「横這い」が7ポイント減少、増加傾向となる「大幅に増加」と「やや増加」を合わせた回答が3ポイント減少した。横這いの要因としては、販売数量等の変動が少ないことと価格転嫁が前回調査同様に上位を占めた。減少傾向の要因としては、受注の減少が最も多く、それに次いで多いのが公共工事の減少であった。

今後実施すべき取り組みとして、回答数の多い順に「働き方改革」「販路開拓」「設備投資」となり前回調査と同じ3項目が上位を占めた中で、「働き方改革」が「販路開拓」を上回ったのは、労働環境の整備を通じて、人材の確保及び定着を目的とする事業所が増えているためと推察される。

中東情勢による影響の状況においては、「影響が出ている（または今後出る見込み）」との回答が81件（83%）となった。具体的な影響の内容としては、「原材料・資材等の仕入価格高騰」が最も多く、次いで「原油・燃料・光熱費の高騰」「原材料・資材等の納期遅延」が続いた。

また、中東情勢による影響に対して93%の事業所が何らかの取り組みをおこなっており、「商品・サービス価格への転嫁」が最も多かった。コスト増加分を「ほぼ全額価格転嫁できている」「一部価格転嫁できている」を合わせた回答の割合は77%となった。

＜製造業＞売上はやや減少傾向、設備投資に意欲

売上状況の「減少回答」が12件（48%）となり前回より6ポイント増加し、「横這い回答」は8件（32%）と10ポイント減少した。また、中東情勢による影響を克服するため期待する支援策として、省エネ設備導入や設備投資に関する補助金・助成金への要望が非常に多く、コスト削減および業務効率化に対する意向が見受けられる。

＜建設業＞公共工事等の受注減少による売上減少傾向

売上状況の「減少回答」が14件（52%）で前回より26ポイント増加し、大きく変動した。公共工事の減少や原材料・資材等の納期遅延が売上減少の大きな要因と考えられる。こうした厳しい経営環境を背景として、コスト負担軽減のための直接的な価格高騰支援を強く求めているほか、人材確保・定着に向けた「働き方改革」を最優先課題として進める姿勢がうかがえる。

＜卸売・小売業＞卸売業はやや減少傾向、小売業は現状維持

売上状況の「減少回答」が11件（44%）と前回から17ポイントと大幅に増加した。小売業は横ばいとなっているが、卸売業ではその割合が66%とその傾向が目立つ。また、今後の取り組みでは、「販路開拓」が前回調査同様に最も多く18件（72%）となっており、売上を増やすための取り組みに注力している。

＜観光・サービス業＞売上は横ばい、価格転嫁等に課題

売上状況の「横這い回答」が8件（38%）と最も多くなっている。また、仕入価格や光熱費の高騰による収益圧迫、価格転嫁ができていないと回答した事業所の割合が39%となっており全業種の中で最も多く、コスト吸収が大きな課題となっている。